



2021年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日

上場会社名 株式会社ヒノキヤグループ 上場取引所 東
 コード番号 1413 URL <http://www.hinokiya-group.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 島田 幸雄 (TEL) 03-5224-5121
 四半期報告書提出予定日 2021年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	23,563	9.3	164	—	131	—	△225	—
2020年12月期第1四半期	21,551	△11.1	△171	—	△176	—	△351	—

(注) 包括利益 2021年12月期第1四半期 △87百万円(—%) 2020年12月期第1四半期 △256百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	△17.87	—
2020年12月期第1四半期	△27.92	—

(注) 2021年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	71,642	24,630	29.0
2020年12月期	73,880	25,579	29.1

(参考) 自己資本 2021年12月期第1四半期 20,756百万円 2020年12月期 21,501百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2021年12月期	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	5.1	1,500	24.1	1,500	24.1	150	△62.1	11.88
通期	120,000	4.9	7,200	8.6	7,100	8.4	3,650	△4.0	289.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期 1 Q	13,575,000株	2020年12月期	13,575,000株
② 期末自己株式数	2021年12月期 1 Q	946,016株	2020年12月期	945,640株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期 1 Q	12,629,298株	2020年12月期 1 Q	12,604,361株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収まらず、2021年1月に緊急事態宣言が再度発出され、その後期限が延長される等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

住宅業界におきましては、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は、消費増税や新型コロナウイルス感染症の拡大等による影響で減少傾向が続いておりましたが、当社グループの事業と関係の深い「持家」は、2020年11月より増加に転じ、足元では前年同月比5カ月連続増加となる等、持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、感染防止策を徹底し、お客様の利便性向上を図るため、住宅展示場をはじめとする営業拠点においては、WEBでの来場予約システムや、インテリア等の生活空間をイメージしていただけるVR内覧システムの採用、セミナーのオンライン開催等、デジタルツールを拡充し、非対面型の接客を推進しました。また、かねてより進めていた営業ツール、工事工程管理のIT化により社内外のコミュニケーションにおいても、オンライン打合せやWEB会議を積極的に活用し、営業活動や業務の効率化に努めました。これらの対策を講じたうえで、各事業セグメントにおいて、より一層の収益拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は235億63百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は1億64百万円（前年同期は営業損失1億71百万円）、経常利益は1億31百万円（前年同期は経常損失1億76百万円）となりました。また、第33期定時株主総会において、退任代表取締役に対し特別功労金5億円を贈呈する議案が承認決議され、これを当第1四半期連結累計期間において特別損失として計上したことに伴い、親会社株主に帰属する四半期純損失は2億25百万円（前年同期も親会社株主に帰属する四半期純損失3億51百万円）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の取引消去前）は次のとおりであります。

① 住宅事業

・注文住宅受注の状況

	前第1四半期連結累計期間 (2020年12月期)	当第1四半期連結累計期間 (2021年12月期)	増減率 (%)
棟数 (棟)	857	1,053	22.9
金額 (百万円)	17,256	21,520	24.7

・販売の状況

(単位：棟)

	前第1四半期連結会計期間 (2020年12月期)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月期)	増減率 (%)
販売合計	585	644	10.1
注文住宅	492	557	13.2
分譲住宅	64	56	△12.5
戸建賃貸住宅	21	28	33.3
賃貸住宅	8	3	△62.5

当事業では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、ニューノーマルとして生活様式や働き方に大きな変化がみられ、マンションと比較してワークスペースやプライベート空間を確保しやすい戸建住宅への関心が高まったことや、自宅で過ごす時間が増加したことにより、2016年の発売以後、住宅事業を牽引する「Z空調」の換気性能や経済性があらためて注目され、累計販売棟数が外部向け販売を含めて1万5千棟を超え、順調に販売拡大しました。また、従前から住宅展示場等への集客及び対面営業のみに頼らない方策としてSNSを活用した情報発信やWEBサイトからの集客、オーナー、不動産事業者からの紹介受注強化の取組みを推進したこと等が奏功し、受注棟数及び受注金額は前年同期を大幅に上回り、第1四半期累計期間としては過去最高を更新しました。

販売棟数及び売上高は、2020年下期に増加した受注物件の完成引渡しに堅調に推移し、販売棟数、売上高とも

に前年同期を上回りました。利益面においても、増収に加え、売上総利益率改善の取組みや販売管理費削減に努めた結果、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は16,181百万円（前年同期比7.9%増）、セグメント利益（営業利益）は3億33百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）1億24百万円）となりました。

② 不動産投資事業

当事業では、ホテル事業においては新型コロナウイルス感染症の影響で宿泊需要が大幅に減少し、客室稼働率が低下する等の影響があったものの、都心の賃貸不動産等を中心とした収益物件に対する需要は底堅く推移しており、2物件の販売が成約したことから、売上高、利益ともに前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は11億49百万円（前年同期比573.0%増）、セグメント利益（営業利益）は61百万円（前年同期比189.9%増）となりました。

③ 断熱材事業

当事業では、戸建住宅部門において新型コロナウイルス感染症の影響等により受注が前年同期を僅かに下回ったものの、建築物部門では、断熱・耐火工事の受注が堅調に増加し、売上高は前年同期を上回りました。利益面においては、米国及び中国の景気回復に伴う需要増加に加え、米国での寒波の影響で大手化学メーカーの生産停止等で供給が滞ったこと等によりアクアフォームの原料価格が急騰し、前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は51億1百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1億71百万円（前年同期比59.3%減）となりました。

④ リフォーム事業

当事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、注文住宅オーナーへの定期点検やリフォーム提案等対面での営業が制限されたこと等により受注が減少し、売上高は前年同期を下回りました。利益面においても減収により、前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は6億32百万円（前年同期比12.3%減）、セグメント利益（営業利益）は13百万円（前年同期比58.0%減）となりました。

⑤ 介護保育事業

当事業では、保育事業は概ね前年並みの水準で推移しましたが、2020年12月に老人ホーム4施設を譲渡したことにより、売上高は前年同期を下回りました。利益面においては介護事業縮小に伴う固定費削減により、前年同期を上回りました。

この結果、売上高は10億71百万円（前年同期比19.9%減）、セグメント利益（営業利益）は72百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は716億42百万円（前連結会計年度比3.0%減）となり、前連結会計年度末に比べ22億38百万円の減少となりました。

流動資産は529億89百万円（前連結会計年度比4.6%減）となり、前連結会計年度末に比べ25億39百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、手元流動性の調整に伴う現金及び預金の32億2百万円の減少、在庫圧縮に伴う販売用不動産の13億37百万円の減少と、一方で未成工事支出金の20億23百万円の増加等によるものであります。

固定資産は186億52百万円（前連結会計年度比1.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ3億円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は470億11百万円(前連結会計年度比2.7%減)となり、前連結会計年度末に比べ12億89百万円の減少となりました。

流動負債は348億65百万円(前連結会計年度比2.7%減)となり、前連結会計年度末に比べ9億54百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、工事未払金の8億81百万円の減少、手元流動性の調整に伴う短期借入金の19億円の減少、確定納付に伴う未払法人税等の10億65百万円の減少と、一方で未成工事受入金の37億83百万円の増加等によるものであります。

固定負債は121億45百万円(前連結会計年度比2.7%減)となり、前連結会計年度末に比べ3億35百万円の減少となりました。この減少の要因は、長期借入金の3億38百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は246億30百万円(前連結会計年度比3.7%減)となり、前連結会計年度末に比べ9億48百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失2億25百万円、当社及び連結子会社の配当金8億60百万円による減少等によるものであります。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は29.0%(前連結会計年度比0.1ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策により景気回復が期待される一方で、一部地域を対象とした緊急事態宣言が発出される等依然として、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われませんが、2021年12月期の連結業績予想につきましては、現時点では2021年3月26日に公表いたしました連結業績予想及び配当予想に変更はありません。

今後、新型コロナウイルス感染症による影響を注視しつつ、修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,299,518	15,096,686
受取手形及び売掛金	6,040,691	5,092,538
完成工事未収入金	88,909	34,369
販売用不動産	18,115,460	16,777,499
未成工事支出金	4,024,561	6,047,658
材料貯蔵品	1,211,573	1,672,780
その他	7,833,934	8,275,728
貸倒引当金	△85,568	△7,331
流動資産合計	55,529,080	52,989,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,961,126	6,814,407
土地	4,649,601	4,649,601
その他（純額）	437,758	508,949
有形固定資産合計	12,048,486	11,972,958
無形固定資産		
のれん	523,033	513,029
その他	379,504	386,191
無形固定資産合計	902,537	899,221
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	1,445,340	1,438,895
その他	4,014,868	4,466,773
貸倒引当金	△59,893	△125,646
投資その他の資産合計	5,400,314	5,780,021
固定資産合計	18,351,338	18,652,201
資産合計	73,880,419	71,642,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,732,287	5,850,598
支払手形及び買掛金	4,966,587	4,763,363
短期借入金	5,700,000	3,800,000
1年内返済予定の長期借入金	1,548,080	1,464,080
未払法人税等	1,210,295	144,603
未成工事受入金	11,441,306	15,225,228
賞与引当金	519,992	522,027
その他	3,701,383	3,095,426
流動負債合計	35,819,932	34,865,328
固定負債		
長期借入金	11,386,240	11,047,570
退職給付に係る負債	192,580	193,267
その他	902,125	905,016
固定負債合計	12,480,946	12,145,854
負債合計	48,300,878	47,011,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	132,914	132,914
利益剰余金	22,901,725	22,107,049
自己株式	△1,869,180	△1,869,180
株主資本合計	21,555,359	20,760,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,076	9,352
為替換算調整勘定	△58,955	△13,609
その他の包括利益累計額合計	△53,879	△4,257
非支配株主持分	4,078,060	3,874,521
純資産合計	25,579,540	24,630,947
負債純資産合計	73,880,419	71,642,131

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	21,551,545	23,563,407
売上原価	16,918,418	18,776,197
売上総利益	4,633,126	4,787,210
販売費及び一般管理費	4,804,347	4,622,888
営業利益又は営業損失(△)	△171,220	164,322
営業外収益		
受取利息	8,694	3,935
その他	46,254	25,536
営業外収益合計	54,948	29,472
営業外費用		
支払利息	15,994	14,598
持分法による投資損失	6,736	9,243
その他	37,678	38,788
営業外費用合計	60,409	62,630
経常利益又は経常損失(△)	△176,681	131,163
特別損失		
固定資産売却損	9,062	—
減損損失	35,732	—
役員退職慰労金	—	500,000
特別損失合計	44,794	500,000
税金等調整前四半期純損失(△)	△221,476	△368,836
法人税、住民税及び事業税	170,607	115,424
法人税等調整額	△171,218	△318,199
法人税等合計	△610	△202,775
四半期純損失(△)	△220,865	△166,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	131,043	59,648
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△351,908	△225,708

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純損失(△)	△220,865	△166,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,542	4,383
為替換算調整勘定	△20,451	71,480
持分法適用会社に対する持分相当額	△234	2,832
その他の包括利益合計	△35,229	78,695
四半期包括利益	△256,094	△87,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△378,274	△176,086
非支配株主に係る四半期包括利益	122,179	88,721

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	14,920,572	107,860	4,579,215	574,854	1,338,364	21,520,867	30,677	21,551,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,141	62,960	310,769	146,016	—	595,888	4,617	600,506
計	14,996,713	170,821	4,889,985	720,871	1,338,364	22,116,756	35,295	22,152,051
セグメント利益又は 損失(△)	△124,458	21,311	421,370	32,876	67,826	418,926	△5,036	413,889

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	418,926
「その他」の区分の損失	△5,036
セグメント間取引消去	△8,102
全社費用(注)	△577,007
四半期連結損益計算書の営業損失	△171,220

(注)全社費用は、特定の報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	住宅 事業	不動産投資 事業	断熱材 事業	リフォーム 事業	介護保育 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	16,119,261	1,084,031	4,773,628	502,493	1,071,456	23,550,872	12,535	23,563,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,093	65,616	327,741	129,686	-	585,137	430	585,568
計	16,181,354	1,149,647	5,101,370	632,180	1,071,456	24,136,010	12,966	24,148,976
セグメント利益又は 損失(△)	333,700	61,781	171,303	13,806	72,015	652,606	△7,158	645,447

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、旅行代理店業、保険代理店業を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	652,606
「その他」の区分の損失	△7,158
セグメント間取引消去	5,461
全社費用(注)	△486,587
四半期連結損益計算書の営業利益	164,322

(注)全社費用は、特定の報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。